

2010年5月14日

2009年度(第11期)決算について

NTTコミュニケーションズの2009年度(第11期)決算について、
別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. 比較貸借対照表
- III. 比較損益計算書
- IV. 株主資本等変動計算書
- V. 営業収益内訳
- VI. 比較キャッシュ・フロー計算書
- VII. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部
会計・資産管理部門
小川、猪飼
Tel : 03-6700-4311
E-mail : info-af@ntt.com

I. 業績の概況

(1) 市場環境および事業基盤の変化

一昨年の秋以降、金融危機がグローバル経済に様々な影響を及ぼしておりますが、各国政府による景気対策もあって、アジア・米国に明るい兆しも出始めました。しかし、日本・欧州経済はデフレの進行・円相場の上昇・信用不安等で依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況下で、日本の情報通信市場においては、経営の効率化に向けて、各企業の ICT 利用の要請が一層高まっており、クラウドコンピューティングを起点とした新しいサービスやビジネスモデルの変化が急速に進んでおります。

(2) 経営概況

当社は、急速に変化する経営環境を踏まえ、お客さまの「ワンストップでトータルかつグローバルなソリューションサービス」に対するご要望や、「豊かな社会と安心して快適な生活」を実現するサービスに対するご要望にお応えするため、NTT コミュニケーションズグループの成長戦略「事業ビジョン 2010」に基づき「ICT ソリューションパートナー」そして「“CreativE-Life” for Everyone」のブランドにふさわしいサービス提供に取り組んできました。

また、コンサルティング型営業をさらに深化させ、お客さまの経営課題の解決に資する ICT ソリューションを提案する法人ビジネス事業、あらゆる分野において「“日本品質” でグローバルにつながり続ける」ことを追求するグローバル事業、顧客基盤を活用してお客さまとの接点を強化するサービスの提供や、新たなサービス・ビジネスモデルの投入に取り組むネットビジネス事業の積極的な展開に努めてきました。

さらに、“つなぐ”、“つながり続ける”という基本ミッションを念頭に、7つの成長エンジン「ソリューション」「ネットワークマネジメント」「セキュリティ」「グローバル」「ユビキタス」「ポータル/エンジン」「マネージドクオリティオペレーション」に磨きをかけるとともに、NTT コミュニケーションズグループ総体としてグループ会社群とのシナジーを徹底的に訴求する成長戦略を加速してきました。

上記ミッションのもと、7つの成長エンジンに経営資源を集中することによる事業構造の転換を推進し、これらの事業を支えるプロフェッショナル人材の育成、デリバリープロセスの改革、オペレーションの品質改善、新たなサービスの創造などに取り組んできました。

法人ビジネス事業については、国内外シームレスな営業を加速し、お客さまの経営課題を解決する「ICT ソリューションパートナー」として、コンサルテ

イング型営業の推進、お客さまニーズにあった付加価値の高いソリューションの提供に努めました。また、いつでもどこでも、安心・便利に仕事ができる ICT 環境を提供する「BizCITY」コンセプトのもと、企業の ICT 環境における、資産圧縮・投資リスク軽減・アウトソーシング化等のニーズに対応した、セキュアで高品質なクラウド型サービスの提供を推進しました。

グローバル事業については、国内外シームレスかつ高品質なサービス提供という日系企業や多国籍企業のお客さまニーズに応え、ネットワークインテグレーションに「データセンター」「セキュリティ」「サーバ・マネジメント」などを組み合わせた付加価値の高いトータルな ICT ソリューションの提供に努めるとともに、データセンターの拡充や事業拠点の展開を図りサービスの充実に努めました。また、日米間海底ケーブル PC-1 を保有する Pacific Crossing 社やセキュリティサービス事業者である Integralis 社を買収するなど、サービス提供能力の強化を図りました。

ネットビジネス事業については、光サービスを中心とした販売活動の推進や多様なサービス提供により、OCN やぷららの顧客基盤の拡大を図るとともに、NTT レゾナントやNTT ぷららなどグループの総合力を発揮し、ISP、050IP 電話、映像配信、CGM など総合的なネットサービスを展開しました。NTT ぷららの「ひかり TV」においては、地上デジタル放送 IP 再送信の提供エリア拡大やハイビジョンコンテンツの拡充等により、今期、100 万契約を突破しました。

以上の取り組みにより、多様化・高度化するお客さまのご要望にお応えするとともに、お客さまとの接点を担う「現場力」「人間力」そして活力ある「企業力」を重視する地に足を着けた収益基盤作りを行いました。

(3) 経営成績

営業収益については、IP 系収入が、OCN、VPN 収入の拡大により、対前年比 +107 億円増 (+3.0%) の 3,648 億円となりました。一方、音声伝送収入及びデータ通信収入については、減少傾向が続いており、それぞれ対前年比▲348 億円減 (▲8.4%) の 3,789 億円、▲130 億円減 (▲9.8%) の 1,201 億円となりました。また、景気も一部明るい兆しが出始めているものの、依然として予断を許さない状況が続くなか、前期まで増収の続いていたソリューション収入が、当期は対前年比▲105 億円減 (▲5.3%) の 1,865 億円となりました。

以上の結果、営業収益全体としては、対前年比▲479 億円減 (▲4.3%) の 1 兆 792 億円となりました。

次に、営業費用については、持続的なプロセス改善を通じたコストコントロールの徹底により、経費が対前年比▲301 億円減 (▲5.9%) の 4,799 億円とな

りました。また、音声伝送収入の減等の影響により通信設備使用料が対前年比▲111億円減（▲4.0%）の2,688億円となりました。

以上の結果、営業費用全体としては、対前年比▲445億円減（▲4.3%）の9,817億円となりました。

これにより、営業利益については、対前年比▲33億円減（▲3.3%）の975億円となり、当期純利益については、不動産及び株式売却等を実施した前年に比べ▲283億円減（▲31.9%）の606億円となりました。

Ⅱ. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 (2009年3月31日)	第 11 期 (2010年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	145,125	145,984	859
空中線設備	1,862	1,756	△ 105
端末設備	1,348	1,180	△ 168
市内線路設備	777	797	20
市外線路設備	9,558	8,728	△ 829
土木設備	59,045	56,876	△ 2,168
海底線設備	4,728	14,029	9,300
建物	125,604	126,148	544
構築物	3,088	3,069	△ 19
機械及び装置	177	159	△ 17
車両及び船舶	18	27	8
工具、器具及び備品	34,282	33,473	△ 808
土地	43,672	43,221	△ 451
リース資産	6,537	5,675	△ 861
建設仮勘定	25,323	15,428	△ 9,895
有形固定資産合計	461,150	456,557	△ 4,592
無形固定資産	93,692	82,188	△ 11,504
電気通信事業固定資産合計	554,843	538,746	△ 16,097
投資その他の資産			
投資有価証券	94,539	108,497	13,958
関係会社株式	134,544	167,860	33,316
出資金	28	92	63
関係会社出資金	2,559	2,559	-
長期前払費用	1,893	2,602	708
繰延税金資産	61,222	40,291	△ 20,930
その他の投資及びその他の資産	24,582	25,393	811
貸倒引当金	△ 316	△ 294	21
投資その他の資産合計	319,053	347,003	27,949
固定資産合計	873,897	885,749	11,852
流動資産			
現金及び預金	56,292	42,673	△ 13,618
受取手形	82	59	△ 23
売掛金	186,265	192,761	6,495
未収入金	24,937	2,330	△ 22,606
リース投資資産	8,191	10,645	2,453
有価証券	16	10	△ 6
貯蔵品	7,338	6,576	△ 762
前渡金	2,090	2,423	332
前払費用	3,221	3,320	98
繰延税金資産	3,888	4,078	190
関係会社預け金	36,785	17,408	△ 19,376
その他の流動資産	11,110	5,378	△ 5,732
貸倒引当金	△ 1,295	△ 1,633	338
流動資産合計	338,926	286,031	△ 52,894
資産合計	1,212,823	1,171,781	△ 41,042

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 (2009年3月31日)	第 11 期 (2010年3月31日)	増 減 (△)	
負債の部				
固定負債				
関係会社長期借入金	188,721	144,383	△	44,337
リース債務	14,568	14,623		55
退職給付引当金	72,924	76,841		3,917
ポイントサービス引当金	2,987	3,377		390
未使用テレホンカード引当金	5,451	6,442		991
その他の固定負債	11,047	10,503	△	544
固定負債合計	295,700	256,172	△	39,527
流動負債				
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	122,121	44,337	△	77,783
買掛金	31,533	27,289	△	4,244
短期借入金	—	374		374
リース債務	5,424	6,175		750
未払金	151,587	181,152		29,565
未払費用	6,426	5,888	△	537
未払法人税等	925	828	△	97
前受金	7,320	5,393	△	1,927
預り金	6,875	5,440	△	1,435
前受収益	67	275		207
工事損失引当金	283	285		2
その他の流動負債	1,271	783	△	487
流動負債合計	333,837	278,227	△	55,610
負債合計	629,538	534,400	△	95,138
純資産の部				
株主資本				
資本金	211,763	211,763		—
資本剰余金				
資本準備金	131,615	131,615		—
資本剰余金合計	131,615	131,615		—
利益剰余金				
その他利益剰余金	213,363	259,058		45,694
買換資産特別勘定積立金	2,457	2,457		0
繰越利益剰余金	210,905	256,600		45,694
利益剰余金合計	213,363	259,058		45,694
株主資本合計	556,742	602,437		45,694
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	26,542	35,057		8,515
繰延ヘッジ損益	—	113	△	113
評価・換算差額等合計	26,542	34,943		8,401
純資産合計	583,284	637,381		54,096
負債・純資産合計	1,212,823	1,171,781	△	41,042

Ⅲ. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 〔 2008年4月1日から 2009年3月31日まで 〕	第 11 期 〔 2009年4月1日から 2010年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	945,565	908,160	△ 37,405
営業費用			
営業費	242,895	234,609	△ 8,286
施設保全費	89,860	88,873	△ 987
共通費	12,215	11,382	△ 833
管理費	82,614	76,801	△ 5,813
試験研究費	16,986	15,451	△ 1,535
減価償却費	109,446	104,932	△ 4,514
固定資産除却費	9,087	9,919	831
通信設備使用料	271,219	255,117	△ 16,101
租税公課	10,904	10,879	△ 25
営業費用合計	845,232	807,966	△ 37,266
電気通信事業営業利益	100,332	100,193	△ 139
附帯事業営業損益			
営業収益	181,624	171,108	△ 10,516
営業費用	181,083	173,787	△ 7,295
附帯事業営業利益又は 附帯事業営業損失 (△)	541	△ 2,679	△ 3,220
営業利益	100,874	97,513	△ 3,360
営業外収益			
受取利息	785	72	△ 713
受取配当金	9,330	7,903	△ 1,427
物件貸付料	15,380	14,430	△ 949
雑収入	6,892	2,679	△ 4,213
営業外収益合計	32,389	25,085	△ 7,304
営業外費用			
支払利息	6,339	4,173	△ 2,166
物件貸付費用	9,575	8,761	△ 814
雑支出	3,773	1,138	△ 2,634
営業外費用合計	19,688	14,072	△ 5,615
経常利益	113,575	108,526	△ 5,048
特別利益			
関係会社株式売却益	3,343	-	△ 3,343
固定資産売却益	26,316	-	△ 26,316
受取和解金	6,340	-	△ 6,340
特別利益合計	36,000	-	△ 36,000
特別損失			
関係会社株式評価損	7,495	-	△ 7,495
特別損失合計	7,495	-	△ 7,495
税引前当期純利益	142,080	108,526	△ 33,553
法人税、住民税及び事業税	△ 13,201	32,767	45,968
法人税等調整額	66,211	15,063	△ 51,147
当期純利益	89,070	60,695	△ 28,375

IV. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				買換資産 特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	211,763	131,615	131,615	-	139,293	139,293	482,672	55,261	-	55,261	537,934
当期変動額											
剰余金の配当					△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000				△ 15,000
当期純利益					89,070	89,070	89,070				89,070
買換資産特別勘定積立金の積立				2,457	△ 2,457						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 28,719		△ 28,719	△ 28,719
当期変動額合計	-	-	-	2,457	71,612	74,070	74,070	△ 28,719	-	△ 28,719	45,350
当期末残高	211,763	131,615	131,615	2,457	210,905	213,363	556,742	26,542	-	26,542	583,284

当事業年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				買換資産 特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	211,763	131,615	131,615	2,457	210,905	213,363	556,742	26,542	-	26,542	583,284
当期変動額											
剰余金の配当					△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000				△ 15,000
当期純利益					60,695	60,695	60,695				60,695
買換資産特別勘定積立金の積立				0	△ 0						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								8,515	△ 113	8,401	8,401
当期変動額合計	-	-	-	0	45,694	45,694	45,694	8,515	△ 113	8,401	54,096
当期末残高	211,763	131,615	131,615	2,457	256,600	259,058	602,437	35,057	△ 113	34,943	637,381

V. 営業収益内訳

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 〔 2008年4月1日から 2009年3月31日まで 〕	第 11 期 〔 2009年4月1日から 2010年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	413,825	378,944	△ 34,881	△ 8.4
IP系収入	354,080	364,871	10,790	3.0
(再)OCN収入	157,074	163,121	6,047	3.8
(再)IP-VPN収入	77,957	78,092	135	0.2
(再)広域イーサネット収入	55,693	57,678	1,985	3.6
データ通信収入 (IP系除く)	133,215	120,154	△ 13,060	△ 9.8
(再)専用収入	95,972	88,571	△ 7,401	△ 7.7
ソリューション収入	197,079	186,539	△ 10,539	△ 5.3
その他の収入	28,989	28,759	△ 230	△ 0.8
営業収益合計	1,127,190	1,079,268	△ 47,922	△ 4.3

VI. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 〔 2008年4月1日から 2009年3月31日まで 〕	第 11 期 〔 2009年4月1日から 2010年3月31日まで 〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	142,080	108,526	△ 33,553
減価償却費	121,131	118,448	△ 2,683
固定資産除却損	4,939	6,507	1,567
固定資産売却益	△ 26,857	△ 247	26,610
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 1,058	317	1,375
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	2,262	3,917	1,654
関係会社株式評価損	7,495	-	△ 7,495
関係会社株式売却益	△ 3,343	-	3,343
売上債権の増加 (△) 又は減少額	14,963	591	△ 14,372
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	△ 212	762	974
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△ 33,992	△ 653	33,339
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	△ 1,781	2,052	3,833
その他	2,889	△ 4,100	△ 6,989
小計	228,515	236,122	7,606
利息及び配当金の受取額	10,400	7,975	△ 2,425
利息の支払額	△ 6,812	△ 4,822	1,990
法人税等の受取又は支払 (△) 額	4,843	14,544	9,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,947	253,818	16,871
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 105,321	△ 112,670	△ 7,348
固定資産の売却による収入	27,918	1,004	△ 26,914
投資有価証券等の取得による支出	△ 82,592	△ 27,177	55,415
投資有価証券等の売却による収入	31,653	15	△ 31,638
長期貸付による支出	△ 13,271	-	13,271
長期貸付金の回収による収入	89,365	112	△ 89,253
その他	△ 6,175	△ 3,276	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,422	△ 141,992	△ 83,569
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 103,923	△ 122,121	△ 18,197
短期借入による増減 (△) 額	△ 13,538	374	13,913
リース債務の返済による支出	△ 1,778	△ 7,388	△ 5,610
配当金の支払額	△ 15,000	△ 15,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,241	△ 144,135	△ 9,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25	△ 14	11
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	44,258	△ 32,322	△ 76,581
現金及び現金同等物の期首残高	48,819	93,077	44,258
現金及び現金同等物の期末残高	93,077	60,755	△ 32,322

VII. 役員 の 異 動

(1) 退任予定取締役

代表取締役副社長 田 村 正 衛 (当社 顧問 就任予定)

(2) 代表取締役予定者

代表取締役社長予定者

代表取締役副社長 有 馬 彰

代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 海 野 忍

常務取締役 牧 貞 夫

(注) 1. 現 代表取締役社長 和 才 博 美については、当社取締役相談役とする予定です。

2. 役員 の 異 動 は 内 容 が 定 ま っ た も の に つ い て 、 記 載 し て お り ま す 。

こ の 他 の 異 動 に つ い て は 、 内 容 が 定 ま っ た 時 点 で 発 表 い た し ま す 。

以 上